



# ファイナンスについての説明資料

---

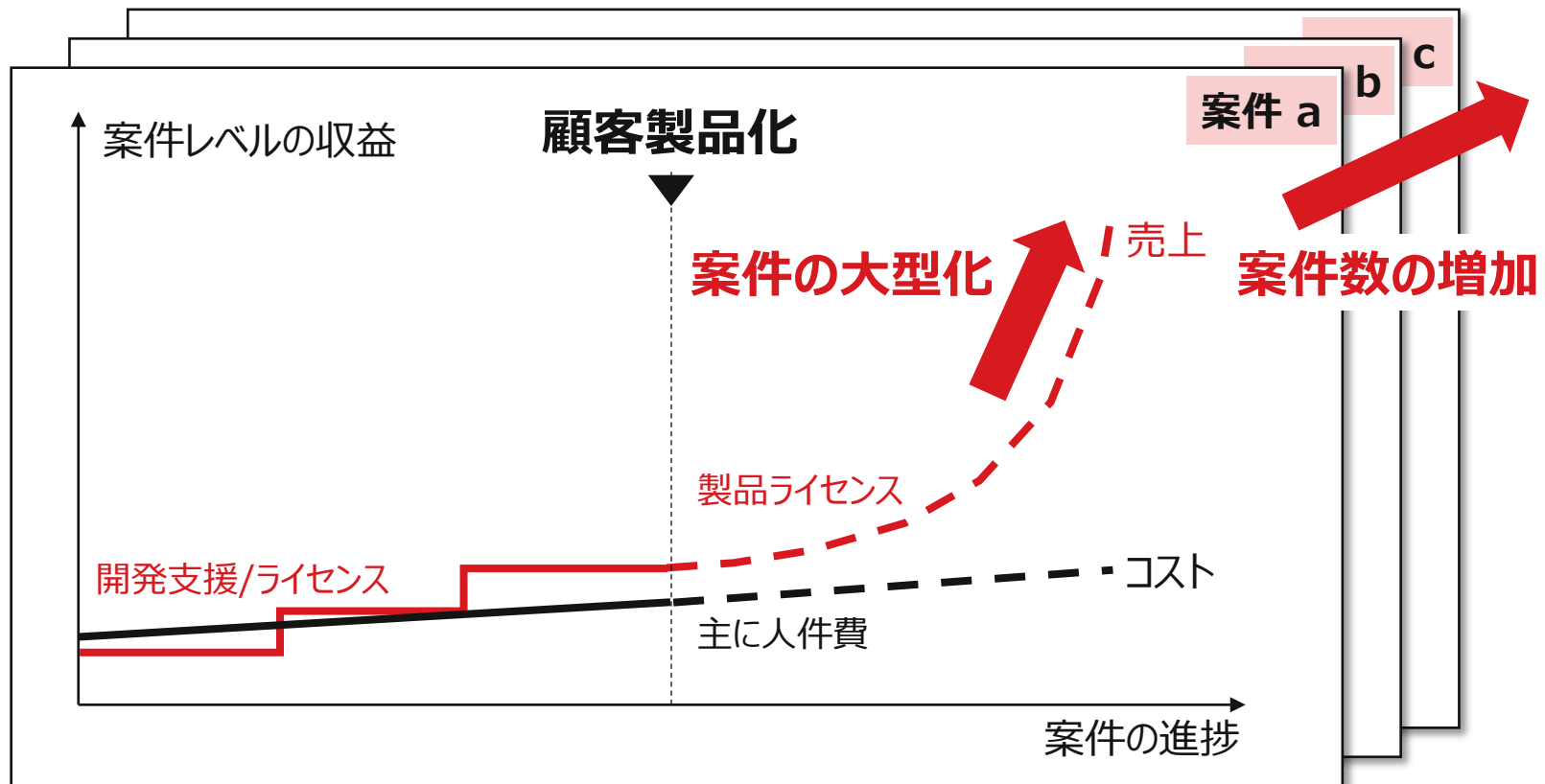
2022年7月11日

**Eyes to the all machines**

- 本日、「**中国で自動運転を手掛けるWhale Dynamic、Kudan 3D-Lidar SLAM統合の自律走行向け商用化製品の提供開始、中国主要都市でのプロジェクトも受注**」にて公表した顧客製品化に続き、当期23年3月期から複数の顧客製品化を予定しており、「仕込みフェーズ」から「**刈り取りフェーズ**」へ向けて転換が進む
- これを加速させるため、顧客製品化を軸として事業を強化する
  - A 顧客製品化の加速・拡大**：製品化案件を増やし、案件レベルの増益を目的としたサポート・技術開発・事業開発の強化
  - B ソリューション事業の展開**：個別製品への組み込みだけでなく、Kudan技術を中心として複数の製品が同期したり、用途を拡大させる新たなソリューションを後押し（デジタルツイン・ロボットプラットフォーム・メタバース等）
- これらを事業進捗と株主価値にとって最適なタイミングで進めるため、通常の新株予約権5.3億円に加えて、**①事業進捗（製品化の状況）、②一定以上の株価、の双方を行使条件**とする新株予約権による5.3億円×2本のファイナンスを段階的に実行（希薄化率5.29%）
- 今回のファイナンスによって、**当期23年3月期以降の収益化方針は変わらず**、来期黒字化に向けた収益構造を確保する

# A 顧客製品化の加速・拡大

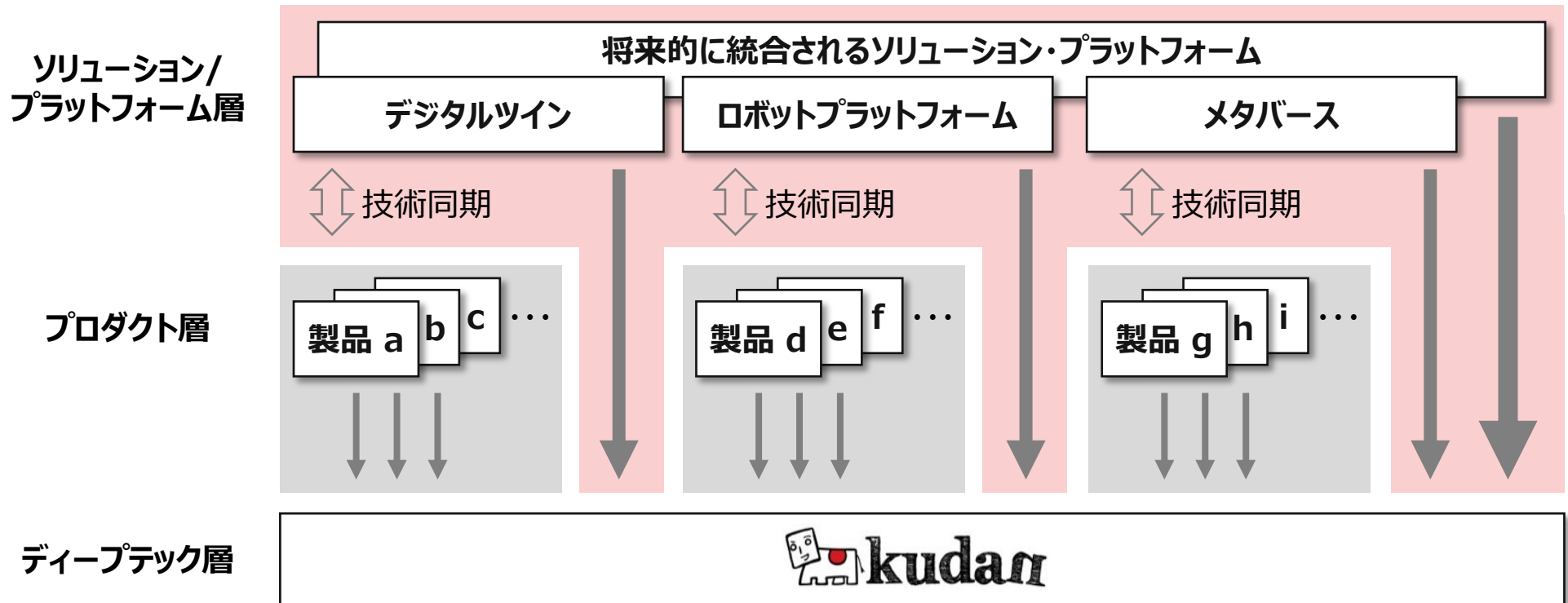
- **案件の大型化**：顧客製品化の実現を皮切りに、案件レベルでの刈り取りへと進むため、案件の大型化を目的としたサポート機能・技術開発を強化する
- **案件数の増加**：横展開を押し進めて製品化案件の数を増やすべく、グローバル展開を含めて事業開発を強化する



# B ソリューション事業の展開

- Kudan技術を中心にして、複数の製品が同期したり、製品用途を拡大させるソリューション・プラットフォームの実現を支援する
- 顧客製品化をソリューション事業の足掛かりとするとともに、ソリューション事業によっても顧客製品化の拡大を後押しするシナジーを見込み、収益の拡大を目指す

- 新たに展開するソリューション事業
- 従来の製品組み込み事業
- 開発支援・技術提供に対する売上



- 顧客製品化を軸とした事業進捗に合わせて、事業戦略の打ち手を適切なタイミングで展開していく
- そのためのファイナンスが段階的に設定されており、株主価値への規律（7ページ詳細）を伴って行われる

## トランシェ①：5.3億円

### ▲ Whale Dynamic商用化

#### A 顧客製品化の加速・拡大

- 顧客製品化にともなう顧客サポート・支援の強化
- 製品化案件の大型化にむけて、製品普及を後押しするための技術開発の強化

## トランシェ②：5.3億円

### ▲ 第2号顧客製品化

#### B ソリューション事業の展開

- 製品化案件のグローバル展開のための事業開発の強化

- 新たなソリューションの実証に向けたパートナーとの共同開発体制の構築

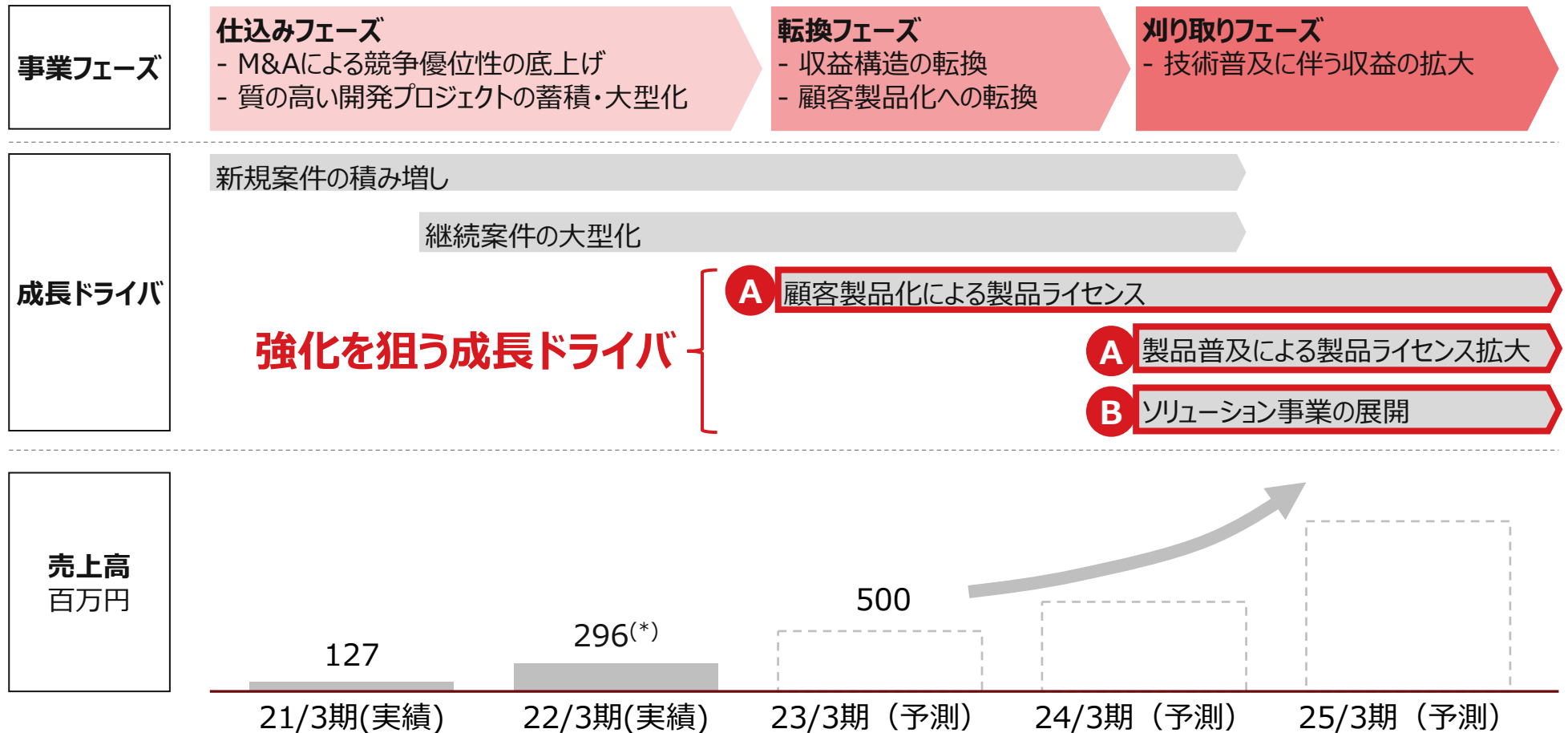
## トランシェ③：5.3億円

### ▲ 第3号顧客製品化

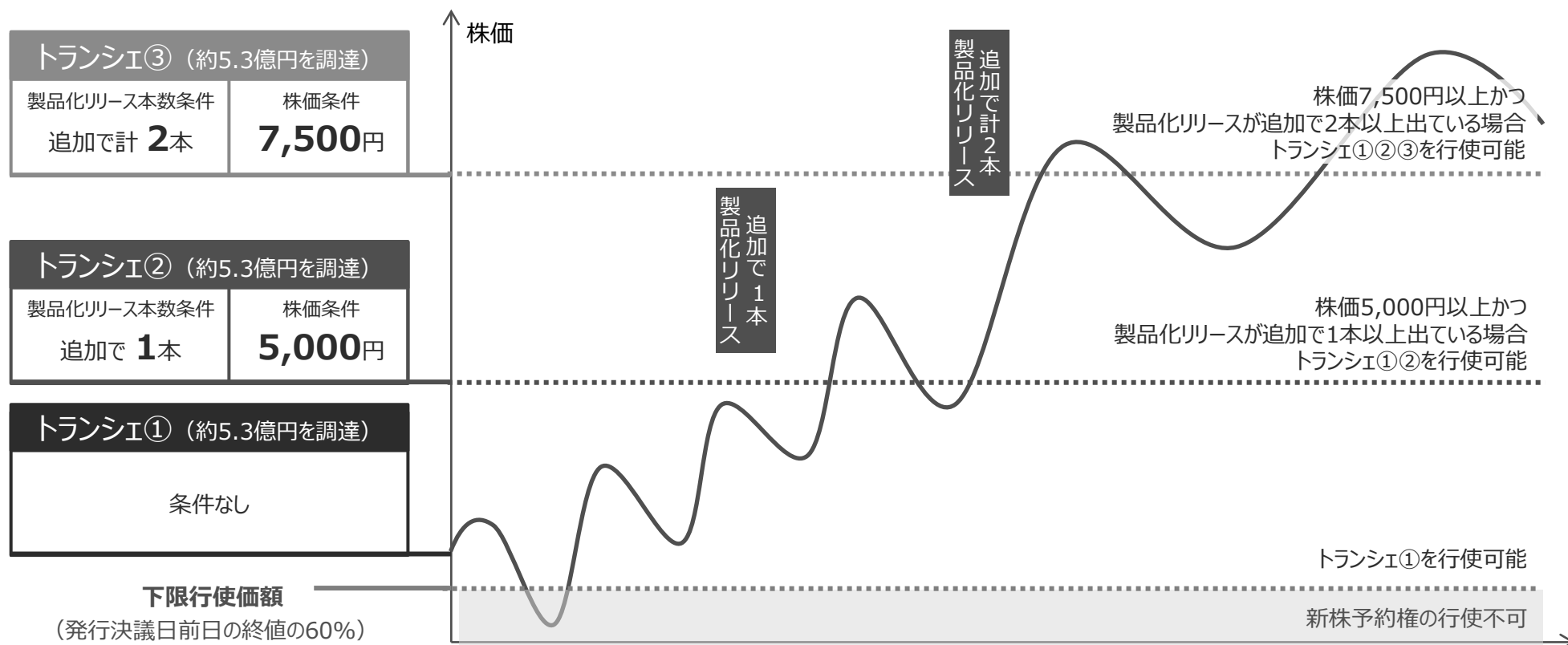
- ソリューションの実証・実装を加速するための事業開発・技術開発の強化

# 刈り取りフェーズへの転換

- 黒字化に向けた収益構造の転換と、顧客製品化による収益モデルへの転換をし24年3月期以降の収益拡大を実現する方針は維持
- 「案件レベルの収益化」から「事業レベルの収益化」に向けた成長ドライバーの強化を実施し、刈り取りフェーズへの転換を目指す
- 顧客製品化に応じて、製品化立ち上がり時点では1案件数百万円～数千万円規模、その後の製品販売拡大に応じて1案件億円単位の収益を目指す



- **Whale Dynamic**及び更なる顧客製品化加速のための新株予約権トランシエ①と、「顧客製品化リリース」と「株価」を行使条件とした新株予約権トランシエ②③で、計**15.9億円**の成長資金を成長にあわせ段階的に調達
- 成長にあわせた段階的な資金調達により**希薄化率は5.29%**と希薄化を抑えた設計



**Q. 「製品化リリース本数」とはなんですか？**

A. 当社技術を利用した顧客製品の商用化（顧客製品化）が発表された本数です。

**Q. なぜ製品化リリースを行使条件にしているのですか？**

A. 顧客製品化の実現により当社事業成長および成長に向けた資金需要が見込まれるからです。

**Q. 新株予約権はすぐに行使されますか？**

A. トランシエ①はすぐに行使されますが、残りのトランシエは製品化リリースと株価の2つの条件を満たした時のみ原則行使が可能です。

- 一段階的な株価条件設定により、全ての新株予約権が行使された場合でも**希薄化率は5.29%にとどまる**

	トランシェ①	トランシェ②	トランシェ③
調達額	約530百万円	約530百万円	約530百万円
株価条件	—	5,000円	7,500円
潜在株式数	257,100株	106,400株	71,000株
希薄化率	<b>3.13%</b>	<b>1.29%</b>	<b>0.86%</b>

**全ての新株予約権を行使しても希薄化率は5.29%**  
**段階的な株価条件設定により、最小限の希薄化で資金調達を実現**

**Q. なぜ段階的に株価条件を設定しましたか？**

A. 事業成長と共に株価上昇も行使条件にすることにより、株主価値に配慮したスキームとなっております。また、株価条件の設定により、希薄化率を抑制しています。

**Q. 株価次第で希薄化率が上がることはありますか？**

A. 株数固定のため、希薄化率が上がることはありません。株価が想定以上に上昇した場合は、希薄化率は同じで、調達額が大きくなります。

**Q. 株価条件未満で新株予約権は行使できますか？**

A. トランシェ②③は原則行使できません。ただし、事業成長の機会を捉えるための想定外の成長投資等、緊急の資金需要が発生した場合は、取締役会決議により当社の判断で行使条件解除が可能です。



		トランシェ①	トランシェ②	トランシェ③
発行概要	発行方法	グロス・キャピタル(株)に対する新株予約権の第三者割当		
	想定調達額※1	約530百万円	約530百万円	約530百万円
	潜在株式数	257,100株	106,400株	71,000株
	希薄化率※2	3.13%	1.29%	0.86%
	行使期間	3年間		
行使価額	当初行使価額	2,069円 発行決議日前取引日の終値	5,000円	7,500円
	行使価額の修正	割当先が行う各行使請求日前取引日の終値の94%に修正		
	行使価額上限	なし		
	行使価額下限	発行決議日前取引日の終値の60%		
行使条件① 株価	-	各行使請求日において、前取引日終値が当初行使価額以上の場合のみ行使可能		
行使条件② 製品化リリース本数	-	追加で1本	追加で計2本	
その他	任意請求	発行会社は発行の1年後以降、2週間前までの通知により発行価額の100%で新株予約権を取得可能		
	取得請求	新株予約権者は以下の各号に掲げる場合、発行会社に対し、発行価額の100%で新株予約権の取得を請求可能 ①発行の1年後以降で株価が下限行使価額を下回った場合 ②行使期間満了時		
	譲渡制限	譲渡制限付		
	行使停止条項	前日取引終値が当初行使価額の80%を下回ったとき、当社判断で行使停止可能	行使条件を取締役会決議で解除した場合のみ、当社判断で行使停止可能	
	その他	-	取締役会決議で、株価条件・製品化リリース本数条件の解除が可能	

※1 当初行使価額で全ての新株予約権が行使された場合の金額

※2 2022年3月31日の総議決権数82,196個（発行済株式総数8,230,067株）に対する割合

Q1	「製品化リリース本数」とはなんですか？	当社技術を利用した顧客製品の商用化（顧客製品化）が発表された本数です。7月11日に製品化リリース「Whale Dynamic商用化」を発表しました。トランシエ②では新たに1本、トランシエ③では新たにもう1本（トランシエ②の際の1本目と合わせ計2本）の製品化リリースを行使条件としています。
Q2	なぜ製品化リリースを行使条件にしているのですか？	顧客製品化の実現により当社事業成長および成長に向けた資金需要が見込まれるからです。
Q3	新株予約権はすぐに行使されますか？	トランシエ①はすぐに行使されますが、残りのトランシエは製品化リリースと株価の2つの条件を満たした時のみ原則行使が可能です。
Q4	なぜ段階的に株価条件を設定しましたか？	事業成長と共に株価上昇も行使条件にすることにより、株主価値に配慮したスキームとなっております。 また、株価条件の設定により、全ての新株予約権が行使され場合でも希薄化率を5.29%に抑えています。
Q5	株価次第で希薄化率が上がることはありますか？	株数固定のため、希薄化率が上がることはありません。株価が想定以上に上昇した場合は、希薄化率は同じで、調達額が大きくなります。
Q6	株価条件未満で新株予約権は行使できますか？	トランシエ②③は原則行使できません。ただし、事業成長の機会を捉えるための想定外の成長投資等、緊急の資金需要が発生した場合は、取締役会決議により当社の判断で行使条件解除が可能です。

Q7	顧客製品化が実現しても製品化リリースがされずに、本ファイナンスの実行がされないことはありますか？	「製品化リリース」にはプレスリリース以外にも決算説明資料等の何かしらの当社からの公表が含まれますが、顧客製品化の実現の際は当該製品化リリースも合わせて行われる想定です。
Q8	株価・製品化リリースの行使条件を達成しなかった場合、資金計画に懸念はありませんか？	株価・製品化リリースの行使条件を達成しない場合は、原則としてトランシェ②③の行使はできません。その場合は、想定する成長投資を、手元資金とトランシェ①の調達資金、また来期2024年3月期以降の収益化による獲得資金により実行する予定です。
Q9	なぜ第三者割当先としてグロース・キャピタルを選んだのですか？	グロース・キャピタル提案の本ファイナンススキームが、事業進捗と株主価値の成長に合わせて必要な資金調達及び成長投資を実行できる点において、最も当社利益に資すると判断したためです。
Q10	Whale Dynamic社の商用化により、当期2023年3月期の売上及びその他事業計画に変更はありますか？	一般的に顧客製品化実現後すぐは販売規模は小さく、その後の市場販売の拡大を通じて当社ライセンス料の拡大につながる想定です（P6参照）。現時点ではWhale Dynamic社の商用化の業績への影響は軽微と見込んでおりますため、当期業績予想に変更はありません。
Q11	本ファイナンス及び成長投資の実施により、当期2023年3月期及び今後の収益性改善の計画に変更はありますか？	当期に収益構造の改善をし、来期以降の収益化を目指す方針に変更はありません。

# (参考) Whale Dynamic社について

## 会社概要:

会社名	Whale Dynamic Co.Ltd. (中国語表記: 深圳市惠爾智能有限公司)
代表者	CEO兼創業者 David Yufei Chang
所在地	中国広東省深セン市
設立	2017年
事業内容	自動運転及びインテリジェント交通に関する開発及び販売

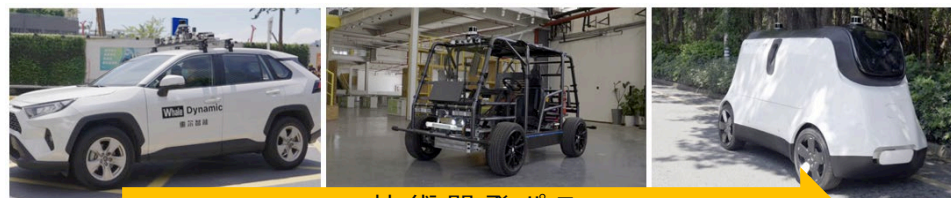
Whale Dynamicは、Baidu (バイドゥ) の自動運転基盤「Apollo」のシニア・プロダクトマネージャーであったDavid Chang氏が創立した自動運転技術企業です。同社は、車両の自律走行に関する多くの基本技術特許を保有しており、その技術は、中国における多くの交通事業者、大手企業、大学などで広く利用されています。



## 技術、製品開発:

Whale Dynamicは従来、乗用車向け自動運転領域における各種要素の技術開発やフルスタック統合を行なっており、その技術をゼロベースから設計した無人配送向け多目的自律走行車に移植し、開発を行ってきました。ハードウェアとソフトウェアの両面において、自社開発技術とパートナーによる技術をバランス良く採用することにより、完成度が高く、大量生産可能でコスト競争力のある製品を迅速に市場へ展開しています。

その技術力や製品完成度の高さは国内外の業界団体から評価されており、2021年にはBaidu「Apollo」のエクセレント・チーム・アワードやWorld Intelligent Vehicle Conferenceのテクノロジー・イノベーション・アワードなどを受賞しています。



技術開発パス

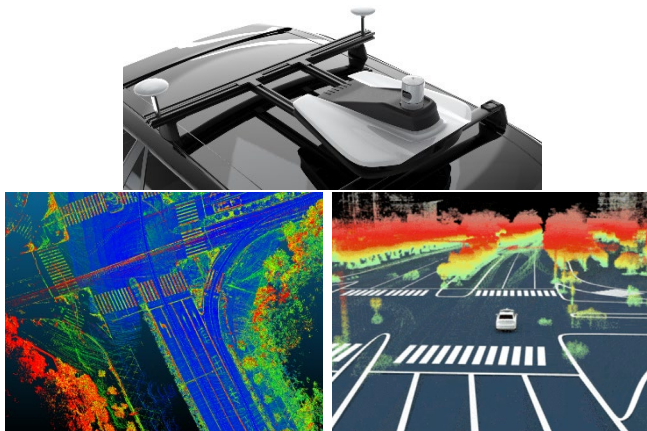


# (参考) Whale Dynamic社の製品リリースについて

- 自動運転市場が継続的に成長するなか、急速に高まる無人配送やその他自律走行における市場ニーズに応えるため、KudanとWhale Dynamicは2021年より技術連携を開始
- 本日、Kudan 3D-Lidar SLAM(KdLidar)を統合した商用化製品の提供開始及び中国主要都市での案件受注を公表。KdLidar統合により、変化に富んだ環境でも高い精度と堅牢性を持つマッピングと位置推定が可能に。
- 今後中国市場でのさらなる販売拡大、及びグローバル市場への製品販売に向けて、両社の販売・技術連携を強化

## HDマップ作成用キット

- HDマップ作成のためのマッピングハードウェアキットとソフトウェアツールセットによって構成
- ハードウェアは容易に乗用車に搭載できる、モバイルマッピングシステムとして、高品質なデータ収集が可能
- ソフトウェアツールセットにより、高密度な点群を生成し、センチメートルレベルの精度でセマンティックHDマップを作成可能



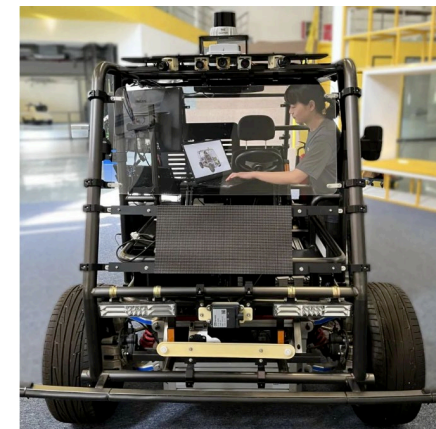
## 多目的自律走行車-WD1

- 無人配送車として、都市部の公道レベルで電気自動車として自律走行し、各種日常業務の遂行が可能
- ハードウェア(シャシーを含む)からソフトウェアモジュールまで、ゼロベースから設計、開発したものであり、洗練されたデザイン、きめ細やかな運用シナリオ設計と広範な路上テスト実績により、幅広いユースケースへの適用が可能。



## 実証用車両

- マニュアル運転と自律走行の並行操作に対応し、カスタマイズの自由度の高い作りとなっている
- そのため、自律走行サービスの提供企業や学術機関の開発者及び研究者が自動運転技術を実証する用途に向いており、短期間に実践的な検証作業をより手頃な費用で実施可能。



- 本資料は、当社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。
- 本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。
- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。
- 当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、2022年7月11日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではございません。